

# 公益社団法人 東京都介護福祉士会 News

# 115 号

2017・2・28

## 介護の気になるニュース あなたはどのように考えますか？



理事・金山峰之=文

最近の介護関連のニュースで、気になるものがありました。

「介護福祉士出願者半減・・・」受験資格に研修義務、が要因」(毎日新聞・平成29年1月27日)

“(1月)29日に実施する介護福祉士の国家試験の受験申込者数が、前年度の半分の約8万人に激減していることがわかった。今年度から受験資格として実務者研修が義務付けられたのが要因とみられる(記事中より)。

つまり、450時間という研修時間に加えて、研修にかかる費用の負担もあり、実務者研修を敬遠し、結果介護福祉士を受験する人が半減したというニュースです。あなたはどのように考えますか。

多くの方から「現場をやりながらこんな時間数の研修を受けることなんて無理」「研修にかかる費用を会社が負担してくれなければ自己負担しなければならず、しかし、その対価に見合う昇給があるわけでもないから意味がない」、などという声を聞きます。

しかしながら、私は比較的前向きに捉えています。というのも、これまで国家資格である介護福祉士が、バーゲンセールのように簡単に手に入れられたこと自体が不思議でした。介護保険制度ができてからしばらくは、介護従事者の絶対量を増やさなければいけない時代でしたので、そうした量産化も仕方なかったのかもしれません。

でも、これ以上それを続けたならば、介護の国家資格の価値そのものがどんどん下がってしまいます。今回の事態はだれでも取れる国家資格から、希少性があるあこがれの資格になるための第一歩だと私は考えております。

実務者研修の費用負担についても、私は不可思議な声だと思います。そもそも他の多くの国家資格は、基本的にその資格を取るにあたり、自身で費用を負担しています。介護だけ、会社や国に補助を求めて資格を取ろうと考えることこそ、おかしいことではないでしょうか。今の介護福祉士は私も含めて、量産してもらえた時代の人たちです。残念ながら国家資格保有者でありながら、その質は玉石混交です。そして、質の

客観的指標も世に示せない中で、一律に給料をあげろというのは筋が通りません。

給料をあげてもらおう代わりに、高い専門性のある介護を提供する、ではありません。高い専門性のある介護が実践されるからこそ、社会が私たちの給料を上げてよいはずだ、と言ってくれるのです。それが順序なのではないかと思います。

もう一つ気になるニュースがありました。

「介護輸出100社・団体連携 アジアに施設」(日本経済新聞・平成29年1月22日)

“日本の介護サービスをアジアなどに輸出するため政府とパナソニック、三菱商事など100を超える企業や団体が連携する。介護施設を現地につくって人材育成や介護機器など広範な関連ビジネスを提供する。(記事中より)”とのことです。

日本の介護を新たな輸出産業として展開していくことは国家戦略として進み始めているようです。さて、あなたはこのニュースについて、賛成ですか、反対ですか。それはなぜですか。

私たち介護福祉士一人ひとりが、社会と時代が求める介護について考え、私たちの意見を職能団体として発信していかなければなりませんね。一緒に考えましょう。そして、行動しましょう。それが、東京都介護福祉士会です。

